V 財　　政

1　内閣府沖縄担当部局予算

(1) 令和８年度 内閣府沖縄担当部局予算について

令和８年度沖縄振興予算　2,647億円* （令和７年度予算 2,642億円*）

主な事業	概　要
① **駐留軍用地跡地先行取得事業費** 51億円(68億円)	駐留軍用地返還後の路地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
② **駐留軍用地跡地利用推進経費** 5億円(2億円)	「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。
③ **沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業** 1億円(1億円)	沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。
④ **新たな沖縄観光サービス創出支援事業** 2億円(2億円)	観光関連産業における先進的な DX 実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。
⑤ **持続可能な国際観光景観モデル事業** 3億円(3億円)	国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。
⑥ **沖縄農林水産物条件不利性解消事業** 19億円(20億円)	沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。
⑦ **農林水産物・食品の販売力強化支援事業** 1億円(1億円)	県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産業物の域内流通の強化等を支援。
⑧ **次世代情報通信基盤実装調査事業** 1億円【新規】	沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。
⑨ **沖縄域外競争力強化促進事業** 8億円(10億円)	沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。
⑩ **沖縄先端医療技術基盤形成促進事業** 6億円【新規】	先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。
⑪ **沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業** 9億円(9億円)	クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。
⑫ **沖縄こどもの貧困緊急対策事業** 22億円(21億円)	沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。
⑬ **沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業** 2億円(2億円)	ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。
⑭ **公共事業関係費等** 1,254億円(1,258億円) (公共事業 1,224億円*(1,218億円*)/公立文教施設 30億円(40億円))	道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。
⑮ **沖縄振興一括交付金** 736億円(721億円) (ソフト 347億円(342億円)/ハード 390億円(380億円))	沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。
⑯ **北部振興事業(非公共)** 50億円(50億円)	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑭の内数)
⑰ **沖縄離島活性化推進事業** 33億円(31億円)	沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施。
⑱ **沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業** 7億円(7億円)	沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等を支援。
⑲ **沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業** 28億円(31億円)	離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
⑳ **沖縄離島無電柱化緊急対策事業** 3億円(3億円)	離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。
㉑ **沖縄科学技術大学院大学学園関連経費** 200億円(201億円)	研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。
㉒ **沖縄振興特定事業推進費** 95億円(95億円)	一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和7年度予算額)　　＊自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

上記の他、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金（11億円）などを計上。

表－58　令和8年度内閣府沖縄担当部局事項別予算額

（単位：百万円、％）

事　項	令和8年度予算額	前年度予算額	対前年度比 増△減額	対前年度比 比率
1 公共事業関係費等	125,418	125,839	△ 421	99.7
(1)公共事業関係費	122,384	121,843	541	100.4
(2)沖縄教育振興事業費	3,034	3,996	△ 962	75.9
2 沖縄振興交付金事業推進費	73,642	72,143	1,499	102.1
(1)沖縄振興特別推進交付金	34,659	34,159	500	101.5
(2)沖縄振興公共投資交付金	38,983	37,984	999	102.6
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,035	20,082	△ 47	99.8
(1)沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,217	18,879	338	101.8
(2)沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	818	1,202	△ 385	68.0
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	5,050	6,780	△ 1,730	74.5
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000	4,950	50	101.0
6 沖縄離島活性化推進事業	3,270	3,080	190	106.2
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	2,832	3,072	△ 240	92.2
8 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,196	2,073	123	106.0
9 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	1,855	2,045	△ 190	90.7
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094	1,340	△ 246	81.7
(1)沖縄域外競争力強化促進事業	751	971	△ 220	77.4
(2)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	159	160	△ 1	99.5
(3)沖縄型産業中核人材育成・活用事業	184	210	△ 25	87.9
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	862	919	△ 57	93.8
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0	100.0
13 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	602	0	602	（皆増）
14 駐留軍用地跡地利用推進経費	459	205	254	223.9
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	420	360	60	116.7
16 沖縄・地域安全パトロール事業	382	421	△ 39	90.8
17 持続可能な国際観光景観モデル事業	296	280	16	105.7
18 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	266	△0	99.9
19 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	174	△0	99.9
20 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	129	74	55	174.0
21 沖縄国際交流体験促進事業	105	99	6	105.6
22 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	100	80	20	125.0
23 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
24 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	83	100	△ 17	83.2
25 次世代情報通信基盤実装調査事業	80	0	80	（皆増）
26 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
27 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
28 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	33	23	9	140.7
29 戦後処理経費	2,940	2,796	144	105.2
(1)沖縄不発弾等対策事業	2,831	2,671	160	106.0
(2)対馬丸平和祈念事業	42	52	△ 10	80.5
(3)位置境界明確化経費	7	6	1	112.7
(4)沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	12	7	4	160.1
(5)沖縄所有者不明土地対策事業	48	0	48	（皆増）
(6)所有者不明土地問題対策経費	0	59	△ 59	（皆減）
30 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0	100.0
31 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0	100.0
32 沖縄振興特定事業推進費	9,500	9,500	0	100.0
33 沖縄振興推進調査費	50	0	50	（皆増）
34 その他の経費	5,807	5,470	338	106.2
合　計	264,698	264,189	509	100.2

※ 四捨五入の関係で合計費等は必ずしも一致しない。

※令和８年度内閣府沖縄担当部局予算については、
以下の内閣府ホームページもご参照ください。
https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html